

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンデー

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 成澤 真一

TEL 0178-47-8511

四半期報告書提出予定日 平成24年10月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	23,941	△12.1	711	△44.6	695	△43.5	321	—
24年2月期第2四半期	27,230	11.0	1,283	611.6	1,230	—	△127	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 322百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	29.91	—
24年2月期第2四半期	△11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	28,495	7,754	27.2	720.72
24年2月期	28,382	7,539	26.6	700.71

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 7,754百万円 24年2月期 7,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年2月 21日～平成25年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	—	1,830	—	1,770	—	910	—	84.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日～平成25年2月28日)の変則決算となる予定であるため、通期業績予想は12ヶ月と8日間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期2Q	10,764,700 株	24年2月期	10,764,700 株
25年2月期2Q	5,222 株	24年2月期	5,150 株
25年2月期2Q	10,759,534 株	24年2月期2Q	10,759,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2012年2月21日～2012年8月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興の動きが活発化しつつあり、緩やかな持ち直しの動きが一部にみられるものの、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争激化、消費税の税率引き上げ決定など、個人消費の先行きも一層厳しさを増すことが懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。ホームセンター業界におきましては、昨年の震災後の需要反動等から売上の伸びが鈍化し、天候要因等により節電・暑さ対策関連の需要も昨年ほど高まりませんでした。当社グループにおきましては、第1四半期は、雪解け遅れ、気温低下などの気象に見舞われ、主力商品の園芸、生花など春物商材の出足が遅れ、資材等関連商品の販売が大きく落ち込みました。第2四半期は、アグリ、園芸、塗料の販売が好調に推移し、8月度には夏物やお盆商品を中心に盛り返したものの、前年同期の反動で液晶テレビ、自転車、発電機等の需要減少が発生しました。

このような状況の中、当社グループの店舗数は、復興支援店舗として地域のお客さまの声にお応えし5月18日に新店舗を開店した「大船渡野々田店」をはじめ、㈱サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター（㈱）へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計79店舗となりました。店舗の活性化につきましては、ホームセンターらしい商材の強化を目的として㈱サンデーが久慈長内店、十和田店、花輪店、スーパーセンター大館店の4店舗、㈱ジョイが東根中央店、寒河江店の2店舗、計6店舗を改装いたしました。

営業面では、朝の涼しい時間帯にお買物いただけるよう㈱サンデー全60店舗、㈱ジョイ17店舗で5月30日より段階的に朝7時開店に取り組み、工事関係者、農家の方々をはじめ出勤前のお客さまからもご好評いただいております。一方、自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」の訴求、ネット販売の強化も行っておりまゐりました。また、6月度から㈱ジョイのポイントカードを㈱サンデーの「マイカード」へと切替え、共通化したこともあり、7月度に「マイカード会員数100万人」を突破しました。8月度にはこれを記念したセールを開催し好評でした。なお、65歳以上の同会員様へ、毎月15日の「G・G（グラントゼネレーション）感謝デー」（旧「ゆうゆう感謝デー」）を全店で、配達料65円のサービス「楽楽サービス65」を青森県と岩手県の計13店舗で実施しております。さらに、委託配達による遅れが発生していた地域のお客さまのご不便解消のため、8月1日よりサンデー矢本店（宮城県東松島市）にて当社従業員による商品配達サービスを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は震災による一時的な需要増や地デジ関連需要の反動や㈱ジョイにおける食品取扱取止め等により239億41百万円（前年同期比32億89百万円の減、内㈱ジョイの食品取扱取止め等で5億25百万円の減）となりました。利益面では、自社開発商品や利益率の高いホームケア商材の拡販、㈱サンデーで0.1ポイント、㈱ジョイで0.6ポイントの商品ロス削減、および経費コントロールにより販売費及び一般管理費が前年同期に対し2億14百万円の削減となったものの、売上高減少が影響し、連結営業利益は7億11百万円（前年同期比5億72百万円の減、一昨年からは5億30百万円の増）、連結経常利益は6億95百万円（前年同期比5億34百万円の減、一昨年からは6億51百万円の増）となりましたが、前年同期に計上した減損損失等の特別損失14億6百万円がなくなり、連結四半期純利益は、3億21百万円（前年同期は四半期純損失1億27百万円、一昨年も四半期純損失9百万円）と黒字転換いたしました。売上、利益面では震災のあった昨年から減少しておりますが、一昨年からは順調に改善しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1億12百万円増加し284億95百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加1億64百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円、改装等による有形固定資産の増加76百万円、システム導入に伴うソフトウェアなど無形固定資産のその他の増加44百万円、商品及び製品の減少1億4百万円、繰延税金資産の減少1億69百万円などによるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して1億2百万円減少し207億40百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億98百万円の増加、シンジケート・ローン一括返済にともない短期借入金が31億91百万円の減少、長期借入金が27億87百万円の増加などによるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して2億15百万円増加し77億54百万円となりました。その主な要因は四半期純利益3億21百万円の計上や、配当金の支払1億7百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末残高に比べ1億74百万円増加し、12億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億34百万円（前年同期比77.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億57百万円（前年同期は純損失1億3百万円）に加え、減価償却費3億64百万円（前年同期比9.4%増）、たな卸資産の減少額58百万円（前年同期は87百万円の増加）、仕入債務の増加額3億98百万円（前年同期比88.2%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億49百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。これは主に改装などに伴う有形固定資産の取得による支出3億80百万円（前年同期比147.9%増）、無形固定資産の取得による支出73百万円（前年同期は9百万円の支出）、貸付金の回収による収入84百万円（前年同期比2.7%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億11百万円（前年同期比83.5%減）となりました。これは主にシンジケート・ローン一括返済にともなう長期借入金の返済による支出63億53百万円（前年同期比341.9%増）、その借換による短期借入金の純増額15億50百万円（前年同期は純減額16億50百万円）、長期借入金の借入による収入44億円（前年同期は無し）等によるものであり、借入金は4億3百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、2012年4月5日付当社「2012年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました2013年2月期第2四半期連結累計期間業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、2012年9月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお通期連結業績予想につきましては、現時点では4月5日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金の廃止）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、流動負債の「その他」に3,410千円を、固定負債の「その他」に10,090千円をそれぞれ含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,677	1,313,712
受取手形及び売掛金	279,115	357,167
商品及び製品	8,038,515	7,934,250
原材料及び貯蔵品	79,861	125,146
繰延税金資産	402,095	233,427
その他	444,157	527,746
流動資産合計	10,393,422	10,491,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,490,920	6,453,471
機械装置及び運搬具（純額）	16,989	13,237
土地	8,513,046	8,499,170
リース資産（純額）	43,947	54,101
建設仮勘定	8,617	—
その他（純額）	286,513	416,807
有形固定資産合計	15,360,035	15,436,788
無形固定資産		
のれん	50,590	33,443
その他	102,844	147,280
無形固定資産合計	153,435	180,724
投資その他の資産		
投資有価証券	83,852	84,930
長期貸付金	784,954	703,150
差入保証金	1,281,133	1,252,323
繰延税金資産	54,905	53,947
その他	305,111	326,106
貸倒引当金	△34,099	△33,923
投資その他の資産合計	2,475,857	2,386,535
固定資産合計	17,989,328	18,004,048
資産合計	28,382,751	28,495,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539,101	8,937,910
短期借入金	7,832,736	4,641,416
未払法人税等	75,724	190,222
賞与引当金	342,995	291,714
役員業績報酬引当金	15,720	15,632
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	188,663	191,850
リース資産減損勘定	28,250	20,553
その他	1,239,230	1,121,439
流動負債合計	18,286,878	15,435,195
固定負債		
長期借入金	1,282,900	4,070,544
退職給付引当金	449,000	433,873
役員退職慰労引当金	17,281	—
店舗閉鎖損失引当金	27,311	15,147
債務保証損失引当金	54,933	53,119
資産除去債務	402,320	418,157
リース資産減損勘定	31,109	21,594
その他	291,648	293,300
固定負債合計	2,556,505	5,305,737
負債合計	20,843,384	20,740,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,054,430	1,268,599
自己株式	△3,839	△3,885
株主資本合計	7,545,406	7,759,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,040	△4,962
その他の包括利益累計額合計	△6,040	△4,962
純資産合計	7,539,366	7,754,567
負債純資産合計	28,382,751	28,495,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
売上高	27,230,418	23,941,148
売上原価	19,369,081	16,866,285
売上総利益	7,861,337	7,074,863
販売費及び一般管理費	6,577,869	6,363,582
営業利益	1,283,468	711,281
営業外収益		
受取利息	5,156	4,804
受取地代家賃	39,168	38,371
受取手数料	23,403	5,910
その他	8,706	13,972
営業外収益合計	76,434	63,059
営業外費用		
支払利息	98,891	58,030
賃貸費用	15,477	14,516
その他	15,499	6,570
営業外費用合計	129,868	79,118
経常利益	1,230,034	695,222
特別利益		
受取保険金	70,000	—
貸倒引当金戻入額	410	—
債務保証損失引当金戻入額	1,790	—
特別利益合計	72,200	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4,381
固定資産除却損	2,827	23,713
減損損失	792,809	—
投資有価証券評価損	29,992	—
災害による損失	302,349	—
店舗閉鎖損失	19,301	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,838	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	—
貸倒引当金繰入額	28,187	—
リース解約損	—	9,172
その他	17,760	—
特別損失合計	1,406,098	37,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△103,863	657,955
法人税、住民税及び事業税	23,662	166,565
法人税等調整額	223	169,625
法人税等合計	23,886	336,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△127,749	321,764
少数株主損失 (△)	△3	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△127,746	321,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△127,749	321,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,033	1,078
その他の包括利益合計	△5,033	1,078
四半期包括利益	△132,782	322,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,779	322,842
少数株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,863	657,955
減価償却費	333,331	364,806
減損損失	792,809	—
災害損失	302,349	—
リース解約損	—	9,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	—
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,855	△176
賞与引当金の増減額(△は減少)	212,795	△51,281
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△87
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,790	△1,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,072	△15,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,900	△17,281
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,500	3,186
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,517	△12,164
投資有価証券評価損益(△は益)	29,992	—
固定資産売却損	2,827	23,713
受取利息及び受取配当金	△7,502	△4,804
支払利息	98,891	58,030
固定資産売却損益(△は益)	—	4,381
売上債権の増減額(△は増加)	△179,075	△78,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,678	58,980
仕入債務の増減額(△は減少)	3,393,481	398,809
その他	△211,383	△254,530
小計	4,788,228	1,160,862
利息及び配当金の受取額	3,217	2,445
利息の支払額	△97,057	△73,054
災害損失の支払額	△64,692	—
リース契約解除に伴う支払額	—	△7,989
法人税等の支払額	△46,397	△47,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583,299	1,034,315

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△153,338	△380,118
有形固定資産の除却による支出	—	△13,587
無形固定資産の取得による支出	△9,571	△73,228
貸付けによる支出	△1,520	△1,010
貸付金の回収による収入	82,410	84,618
差入保証金の差入による支出	△5,378	△5,450
差入保証金の回収による収入	33,040	34,837
その他	△2,224	△5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,581	△349,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,650,000	1,550,000
長期借入れによる収入	—	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,437,646	△6,353,676
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△4	△107,282
その他	△1,088	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088,738	△511,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437,979	174,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,845	1,034,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,964,824	1,208,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2012年2月21日 至 2012年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。